

障害と身体を めぐる旅2020

— 調査編 —

文化庁委託事業 令和2年度障害者による文化芸術活動推進事業
(文化芸術による共生社会の推進を含む)

「横浜芸術文化・障害福祉プラットフォーム形成事業」報告書
認定NPO法人STスポット横浜



事業の趣旨・目的

近年、障がい者をはじめとするふだん劇場に足を運びづらい人たちにむけた取組みも行なわれはじめているが、状況の共有やネットワークの創出までには至っていない。また、その成果は各現場に帰属してしまい、さらなる向上へつなげていくための議論などはまだ十分ではない。障がい者が身近な場所で文化芸術に触れる機会を創出するために、地域の文化施設や文化芸術団体と障がい福祉についての知見を深め、活動を促進するためのプラットフォームを創出することを目指した。横浜市内には、地域に根差した地域文化拠点、専門的な作品創作を行なう専門文化施設など、多様な公立文化施設がある。横浜市内で起こる状況は、各地の文化施設を取り巻く現状と似ており、横浜市内での取組みが全国の公立文化施設のモデルとなりうる。

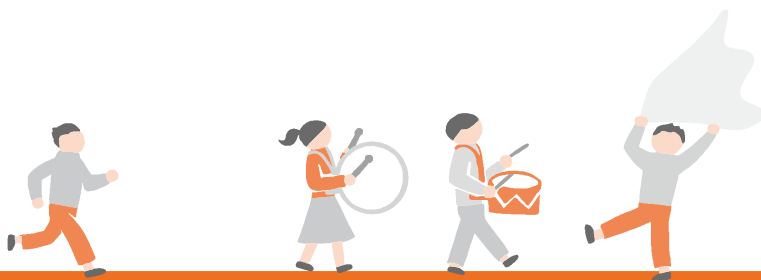
実施団体であるSTスポット横浜は、神奈川県横浜市にあるNPOである。「アートの持つ力を現代社会に活かすこと」をミッションに、小劇場「STスポット」を運営する芸術機関として1987年に活動を開始した。2004年からは地域コミュニティに向けた活動を担う、地域連携事業部を設置し、地域の文化団体支援や、学校や福祉施設と芸術家をつなぐ活動などを行なっている。芸術と社会をつなぐ中間支援機能を重視し、さまざまなネットワークを通じた芸術文化活動の活性化を目指している。

目次

	〈障がい者の文化芸術活動における文化施設等の活用に関するヒアリング調査〉
04	社会福祉法人ゆうゆう
06	岐阜県障がい者芸術文化支援センター
08	特定非営利活動法人ダンスボックス
10	特定非営利活動法人まる
12	おおいた障がい者芸術文化支援センター
14	アートステーションどんこや
16	考察
	〈障がい者の文化芸術活動の体験・鑑賞の機会に関する調査研究〉
18	重度重複障がい者とのダンスのあり方を検討する
19	文化施設における障がい者の文化芸術活動に関する展示方法を検討する
20	事業報告／横浜市区民文化センター職員との意見交換を通して
21	おわりに

障がい者の 文化芸術活動における 文化施設等の活用に関する ヒアリング調査

主に舞台芸術分野における障がい者との
取組みに関する先駆的な事例を収集し、
障がい者が文化施設等を活用しやすい方法を抽出した。
年度末には今年度の事業報告とともに
調査内容を共有する会を設け、
横浜市内の地域文化拠点である
区民文化センター職員と
文化施設の役割について意見交換を行なった。



お お と も え り す ぎ き こ と ね
回答者：大友恵理さん、壽崎琴音さん

▶ 社会福祉法人ゆうゆうについて教えてください。

◇団体の活動について

2013年より「ひとりの想いを文化にする」をビジョンに、地域のあらゆる人たちの暮らしを創造していくことを目指した福祉実践を展開している。知的障がい者の支援をはじめ、子ども、高齢者、生活困窮者など地域の課題に幅広く取り組んでいる。2015年には北海道内の障がい福祉施設や美術関係者、大学等とともに、北海道における障がい者の芸術活動支援を目的とした「北海道アールブリュットネットワーク協議会」を設立。同年7月には障がいのある人の創作活動や支援者を支えることを目的に「アールブリュット推進センターGently」を開設し、2017年度から厚生労働省「障害者芸術文化活動普及支援事業」の広域センターとして北東北の3県と連携し、展覧会や作家の調査・発掘などに取り組んでいる。

▶ 地域の美術館等の文化施設、文化芸術団体はどのような連携がありますか。

平成26年度厚生労働省「障害者の芸術活動支援モデル事業」から取り組みを始めているが、その時に道内の障がい者施設10団体で「北海道アールブリュットネットワーク協議会」を発足させた。発足後に、弁護士や教育系大学、美術関係者にも協力を得ている。2019年から北海道文化団体協議会が開催している「こども・アールブリュット 北海道みらい作品展」に協力したり、企業のギャラリーで継続的に展覧会を開催するなどの関わりはあるが、それ以外の文化施設・団体との連携の持ち方は課題に感じている。

▶ さらにどのような連携があったらよいと思いますか。

文化施設側の障がい者に対する関心は薄いように感じる。また、行政の中で福祉と文化の結びつきがあまりなく、制度面での連携も必要ではないかと思う。

また、道内の最近の事例で、札幌市内の劇場を会場に行なわれる演劇フェスティバル「札幌演劇シーズン」では、障がいの有無に関わらず、子どもも含めているんな人に演劇を楽しめるようなプログラムを行なっているが、舞台美術を「ペン具アート」という放課後等デイサービスで文化芸術活動をしている事業所が担当している。こうした取り組みが増えるなど、なにかしらの形でつながりが持てればと考えている。

調査概要	調査日：2021年2月18日(木) 調査方法：オンラインツールを使用したヒアリング
基本情報	団体名：社会福祉法人 ゆうゆう 所在地：北海道石狩郡当別町六軒町70番地18 URL：http://yu-yu.or.jp/

▶ 障がい者との文化芸術活動を支える人を広げるために、
どのようなことがあったらよいと思いますか。

2018年に岩見沢市民会館・文化センターのホールで「アールブリュット・ショウケース」を行なった時には、テクニカルの方にサポートをしていただき助かった。舞台上にも客席にも障がい者がいたので、当事者に会う機会となったことが良かったと思う。一度そのような機会があると、お互いに段取りが分かり、次回以降も安心して利用しやすい。

また2019年に、障がい者のステージを作るアートマネジメントに関する小さな講座を開いた。個人的なつながりの中から声を掛け、文化施設関係者からの参加もあった。「こういうことを知りたかった」という声があり、必要性を感じている人はいるのだと分かった。継続的な講座を行なっていきたいとは思っているが、人員の問題もあり、なかなか思うように取り組めていない。

▶ 障がいのある方が文化施設を活用しやすくなるために、
あったらよいと思うことはありますか。

施設の利用者に多様性があると考えたときに、“多様性”のメンバーは誰なのかということをもう一步進んで考えてプログラムを考えられると良いのではないか。例えば単に障がい者ではなく視覚障がい者、知的障がい者といった障がい種別まで意識する。

また、海外の事例で高齢者や子どもの居場所と文化施設が同じ建物に入っている施設がある。その居場所を利用するために行くと、その隣でダンスの練習が行なわれている、というような自然に日常的に接し合う環境を作ることができる。単純に、障がいの有無以前に居場所というあり方を積極的に考えてみて良いのではないか。岩見沢や札幌にあるホールでは、Wi-Fiがあってみんなが使えるベンチがあり、そこに高校生が来ていたりする。何の目的が無くても時間を過ごせる場所というのは、結構重要だと思っている。



岐阜県障がい者芸術文化支援センター

つみ てつ ひろ

回答者：堤鉄博さん

1. 岐阜県障がい者芸術文化支援センターについて

◇運営団体について

運営団体である公益財団法人岐阜県教育文化財団は、1991年に財団法人岐阜県文化財保護センターとして発足し、2003年に岐阜県教育文化財団に名称変更、2013年に公益財団法人に移行した。2015年に拠点を「ぎふ清流文化プラザ」に移し、2019年から「ぎふ清流文化プラザ」の指定管理業務を受託した。

◇センター設立の経緯

2015年にリニューアルオープンした「ぎふ清流文化プラザ」の基本コンセプトの1つとして「障がい者の芸術文化活動の拠点」を掲げ、障がい者芸術文化支援事業を実施していた。また、2018年6月に「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」が施行される中、同年7月に「岐阜県障がい者芸術文化支援センター（TASCぎふ）」を開設した。

2. 現在財団の他事業とはどのような連携がありますか。また、県内の他の美術館や文化施設、文化芸術団体とはどのような連携がありますか。

ぎふ清流文化プラザのホール事業として、障がい者によるコンサート等を開催するなど発表の場を創出している。また、新型コロナウイルス感染症の影響で事業が中止・延期する中、昨年4月に岐阜県文化創造課とともにYouTubeチャンネル「自宅で楽しむ文化芸術」を立ち上げ、県美術館など県内文化施設7施設と連携して動画配信を行なった。10月にはセンター主催「いろんなみんなの展覧会 種を、まく。」において、情報科学芸術大学院大学(IAMAS)が盲学校と連携して制作した音楽装置など、障がい者が社会とまじわる方法を提案する13プロジェクトを紹介するとともに、障がい者や団体によるパフォーマンスイベント「TASC-1グランプリ」を開催した。さらには、県内5圏域にある市町村施設、ミュージアム、ギャラリー、店舗等において、アウトリーチ展や講演会を開催した。

調査概要	調査日：2021年2月18日(木) 調査方法：オンラインツールを使用したヒアリング
基本情報	団体名：岐阜県障がい者芸術文化支援センター（運営：公益財団法人 岐阜県教育文化財団） 所在地：岐阜県岐阜市学園町3-42 ぎふ清流文化プラザ1F URL：https://www.seiryu-plaza.jp/tasc/

**3. 「2」でお答えいただいた連携をする上で、工夫していることはありますか。
また、課題はありますか。無い場合は、どのような連携を望んでいますか。**

県内5圏域で開催したアウトリーチ展では、会場を借りるだけでなく、その地域の方と一緒に展示作業を行なうなど人材育成の場として取り組んでいる。今後は、企画段階から地域の方や市町村に参加していただき、各地域で展示会を開催されるようにしていきたいと考えている。

4. 人材育成事業のなかで手ごたえを感じていることはありますか。

また人材育成において、さらにどのような内容が望まれていると感じていますか。

当センターでは、tomoniアートサポーター制度を作り、展覧会の展示作業や地域への周知を手伝っていただいております。3年間で31名が登録しています。アートサポーターは、将来、各地域や福祉施設等においてアート活動を支える人材として活躍されることを期待しており、それに必要なスキルを身につけていただくため、研修会を開催している。また、研修の一環として、アートサポータープレゼンツ企画展として、展覧会の企画から作品展示・片付けまでの全工程に取り組んでいただいている。

**5. その他、障がいのある方が文化施設を活用しやすくなるために、
あったらよいと思うことはありますか。**

文化施設関係者が障がい福祉に関する知識や情報を得られる場や、障がい者が文化芸術に触れられるきっかけを継続的に作る必要があると考えている。当センターでは、今年度、大阪府の国際障害者交流センター ビッグ・アイとの連携企画「劇場って楽しい」を初めて実施し、障がいのある方が舞台芸術を鑑賞する際のサポート方法等に関する研修を開催した。来年度も引き続き開催する予定である。



特定非営利活動法人ダンスボックス

あや
回答者：文さん

▶ 非営利活動法人ダンスボックスについて教えてください。

◇団体の活動について

アーティストが活動拠点を作る目的で民間のホールのプロデューサーとともに1996年に立ち上げた。席数120の小さな劇場「ArtTheater dB神戸」の劇場の運営を主軸にしながら、アーティストの育成事業や国際交流事業、地域における教育や福祉、まちの活性化等の事業を行なっている。

◇障がい者との取り組みを始めた経緯

明治安田生命社会貢献プログラム「エイブルアート・オンステージ」の参加をきっかけに、2007年から2012年にかけて「循環プロジェクト」としてダンス、美術、音楽といった舞台表現に関する障がい者との取り組みを始めた。2019年からは文化庁「障害者による文化芸術活動推進事業（文化芸術による共生社会の推進を含む）」の助成を受け「こんにちは、共生社会」として改めて障がい者を含む、多様なひとたちとのダンスと社会を考える事業を始めた。

▶ 県内の他の文化施設、文化芸術団体はどのような連携がありますか。

ダンスボックスの代表である大谷煥が神戸アートビレッジセンター(KAVC)の館長を務めている。そういったつながりもあり、KAVCの職員がダンスボックスの公演を見に来たり、KAVCで公演をする劇団の宿泊先を紹介するなどちょっとした相談事に応じたり、日常的にやりとりをしている。他館も担当者はつながっており、相互に会場を使用し合ったり、アーティストの紹介や機材の貸し借り等の連携も多い。

▶ 地域とはどのような関わりがありますか。

KAVCでの事業アドバイスのほか、現在ダンスボックスの拠点がある神戸市長田区では「下町芸術祭」を区内の複数の文化施設と協働して開催したり、「新長田アートマフィア」という表現活動を支援するゆるやかなチームを地域の人と一緒に立ち上げるなど、連携が密にある。

調査概要	調査日：2021年2月25日(木) 調査方法：オンラインツールを使用したヒアリング
基本情報	団体名：特定非営利活動法人ダンスボックス 所在地：兵庫県神戸市長田区久保町6丁目1番 アスタくにつか4番館4階 URL：https://db-dancebox.org/

▶ 障がい者との文化芸術活動を支える人を広げるために、
どのようなことがあったらよいと思いますか。

今年、ドイツを拠点にする身体障がい者と健常者によるダンスカンパニー「DIN A13(ディナ ドライツェーン)」からメイドプログラムというアーティスト育成のプログラムを紹介してもらった。障がいの有無が混ざる「ミックスエイブル」というあり方がいいなと思っていて、その人自身がその人の身体でなにかできるのか、ということをもっと開いた形でできるプログラムにしていきたい。

また、継続的にプログラムに参加してくれる障がい者がいるなど、「こんにちは、共生社会」の取組みをきっかけに出会う人が広がってきている印象がある。そういった人たちを含めて公演など見えるかたちにすることで、「自分もやってみたい」という人が増えるのではないかと考えている。

▶ その他、障がい者が文化施設を活用しやすくなるために、
あったらよいと思うことはありますか。

広報物での表記や、会場でのわかりやすい表示があることで、障がい者も行ってもよい場所、と感じてもらうこと。施設のスタッフの介助の(最低限の)知識と対応力、配慮も必要だと思う。その上で、アーティストと障がい者が協働で作品をつくるプログラムなど、対等な立ち方で取り組むプログラムなどを継続していけるとよいと考えている。

また障がい者がダンスなどの活動を始めても、活動を継続したり、さらにプロフェッショナルを目指すとなるとまだその道筋ができていないと感じる。体験できる人の数や層が広がることも必要だが、体験で終わらない方法も考えていきたい。



特定非営利活動法人まる

ひぐ ち りゅう じ の なか か おり はし も と り さ
回答者：樋口龍二さん、野中香織さん、橋本理沙さん

▶ 特定非営利活動法人まるについて教えてください。

◇団体の活動について

1997年に無認可の作業所「工房まる」を立ち上げ、2007年03月に法人化。福岡県を中心に、障がいのある人たちの表現活動を軸に社会との接点を構築することを目的とした活動を展開する。2018年に今までの活動の経験とネットワークを活かし、厚生労働省障害者芸術文化活動普及支援事業広域センターとして「九州障害者アートサポートセンター」を、2020年4月には同事業の支援センターとして「FACT(福岡県障がい者文化芸術活動支援センター)」を立ち上げた。

◇活動の理念について

社会の障がい者観を変えるためにはどうすべきかというのが常にキーワードとなっている。障がい福祉という現場ではあるが常に「地域づくり」という言葉を使い、そこに文化や芸術が必要だと考えている。

▶ 地域の文化施設、文化芸術団体とはどのようなつながりがありますか。

「トヨタ・エイブルアート・フォーラム」の福岡実行委員会を1999年に立ち上げ、障がい者の芸術活動に関するシンポジウム、ワークショップ等に3年間取り組んだ。その時に福岡市文化芸術振興財団や美術館、九州大学などとのつながりができた。そこから2007年に福岡市文化芸術振興財団が始めたエイブルアート事業の委託を受け、「Life map」という企画を2016年まで10年間続けた。最初の6年は絵画や立体造形の展示など美術を中心に取り組み、後半は舞台芸術の取組みが中心となった。

▶ 地域とのつながりを作るために、どのようなことを大切にしていますか。

「まる」の中で日常を完結させないというのが施設のテーマになっている。「まる」で力を蓄えて、誰かに見せに行きたくなくなるとか、人に見に来てほしくなるといったことを作る、そのために必要な人の力を借りて広げていくという考えがある。外部とつながることで自分のやりたいことができ、自分の人生をデザインしたいと思う人が増えてきているので、そういう機会は非常に大事なことだと思っている。福岡市は160万人もいるので、まずは「まる」がある野間地区で活動をして「〇〇くん、最近どんな絵描いてるの」といった会話が自然

調査概要	調査日：2021年2月17日(水) 調査方法：オンラインツールを使用したヒアリング
基本情報	団体名：特定非営利活動法人まる 所在地：福岡県福岡市南区野間1-13-1 グレイスビル602号 URL：http://maruworks.org/

に生まれるような地域を作りたい。できればそれがそのまま他の地域でまねできるような、パッケージ化ができるとうよと思っている。

▶ 障がい者との文化芸術活動を支える人を広げるために、
どのようなことがあったらよいと思いますか。

人材育成講座を行なったことによって、瞬時に効果が生まれるとはあまり期待していない。参加者が自分のやりたいことがひとつ前進する場をいかに作れるかが重要だと思っている。もちろん目標が大きい人もいれば、すぐに解決したいと焦っている人もいるが、テーマを問わずまずは同じ方向を向いている人たちが集まることにより、ノウハウの共有やネットワークの構築ができる場を作りたい。そういう化学反応が起こる場所を作り、どんどん派生して行って、知らないところでなにかが始まっているというのが一番大きな成果だと思っている。

▶ 障がい者が文化施設を活用しやすくなるために、
あったらよいと思うことはありますか。

劇場を利用したこともあるが、スロープがないなど設備面でバリアフリーな環境が整っていないこともある。そういう時には「ここでは人の手で車を運ぼう」等、劇場スタッフとのやりとりで解決できている。

設備が整っていないけれど、なんとかストレスなく会場を楽しんでもらえるようにしていこうという文化施設は増えているように感じる。ある福岡市の文化施設では、重度の障がい者や病気を持った方たちを対象にバックステージツアーを行っており、美術や衣装など、舞台の内容や役者だけではない興味が広がるのは良い機会だと思う。

文化施設のスタッフが、障がい者をいきなりお客さんとして見るのではなく、いっしょに鑑賞をすることによってどこに不便があるのかを体験してもらい、ロールプレイングのようなワークショップをやりたいと思っている。



たち ばな やす か

回答者：立花泰香さん

- ▶ おおいた障がい者芸術文化支援センターについて教えてください。

◇運営団体について

県の委託を受けた公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団が運営している。財団では他に大分県立美術館OPAM、iichiko総合文化センターの指定管理を受けている。

◇センター設立の経緯

2018年に開催された「全国障害者芸術・文化祭おおいた大会」をきっかけに県内の障がいアートに関する関心が高まった。大分県立美術館OPAM、iichiko総合文化センターのネットワークやノウハウを活かし、福祉と文化芸術の枠を超えた支援体制の構築を目指して、2019年11月に「おおいた障がい者芸術文化支援センター」を設立した。

- ▶ 団体内の文化施設や、地域の他の文化施設、文化芸術団体とはどのような関わりがありますか。

2019年度、2020年度のセンターの企画展「おおいた障がい者アート展」の開催に大分県立美術館OPAMを使用した。展示について学芸員からアドバイス等をもらうとともに、展示にあたり美術館の備品を一部活用するなどの協力を得た。

また、美術館内に障がいのある県内アーティストの紹介コーナー「gallery MAPO (ギャラリーマポ)」を設置。来場者が展示作品の購入を希望し、作品販売に繋がるケースもあった。

iichiko総合文化センターとは2019年度より鑑賞支援付き舞台公演を共催している。

障がいのある人とない人がともに劇場で作品鑑賞を楽しむ為の支援として、車椅子席の設定や手話通訳などの情報保障をするとともに、鑑賞支援機器等の借し出しも行った。

- ▶ 地域の文化施設、芸術団体と連携をするうえでの工夫や課題を教えてください。

県内の他の文化施設から、障がいのあるアーティストの音楽公演についての後援依頼を受けるなど、県内の文化・芸術団体とのつながりが少しずつできているが、まだ十分ではない。大分県公立文化施設協議会

調査概要	調査日：2021年3月9日(火) 調査方法：質問紙での回答
基本情報	団体名：おおいた障がい者芸術文化支援センター (運営：公益財団法人 大分県芸術文化スポーツ振興財団) 所在地：大分県大分市高砂町2-33 iichiko総合文化センター内 URL：https://artbrut-oita.com/

で、「おおいた障がい者芸術文化支援センター」の事業等の説明を行ったり、大分県内の文化芸術団体との連絡提携を行なうNPO法人大分県芸術文化振興会議へ障がい児・者の受け入れ状況に関するアンケート調査の協力を依頼するなどのアプローチをしており、さらにネットワークを広げていきたい。

▶ 障がい者との文化芸術活動を支える人を広げるために、
どのような取組みを行なっていますか。

大分県の福祉施設職員向けの研修事業「相談支援従事者初任者研修」と「サービス管理責任者研修」でセンター長が講師として講義を行なっている。またセミナーやイベント等の情報提供を切れ目なく行なうことを心掛けている。

他にも美術の専門家を福祉施設に派遣しワークショップを行ない、利用者の芸術活動の促進と施設職員のスキルアップを図っている。

セミナーでは、福祉施設や文化関係者から募集定員以上の申込みがあり、関心の高さが感じられる。

▶ 障がい者が文化施設を活用しやすくなるために、
あったらよいと思うことはありますか。

作品鑑賞のための支援はまだあまり行なわれていない印象がある。財団内での取組みをもとに、必要なノウハウなどの情報提供をすることで、県内の他の美術館やホールにも鑑賞支援の普及をしていきたい。

また、文化施設のバリアフリーに関する情報も、必要としている福祉関係者に十分に届いていないように思われる。こちらも県内外への情報提供に力を入れたい。



アートステーションどんこや

回答者：愛甲貴大さん、岩切明日香さん

▶ アートステーションどんこやについて教えてください。

◇活動の経緯

芸術活動の場所を求めている身体障がいのある当事者によって1994年に「障害者芸術村」という名称でスタートした。2019年から宮崎県障がい者芸術文化支援センターを開始。最初から当事者の主体的な活動という意識が強く、その運動をボランティアなどのサポートで健常者が関わってきた。当初は芸術活動の取組みで全国的に有名だった他県の福祉施設といっしょに活動することもあったが、徐々に対外的な運動よりもどんこや内での活動に目が向くようになった。現在は社会福祉法人化し福祉サービスが中心となっているが、芸術をとおしてその人らしさを見つけるといった設立当初の当事者の思いは引き継がれている。

▶ 地域の文化施設、文化芸術団体とはどのような関わりがありますか。

毎年展覧会をしており、無料で借りられるギャラリーや、いろんな人の目に触れて欲しいという意図から商業施設のロビー展示などオープンな場所で行なうことが多い。文化施設での展示もしたいと思うが、現在は、芸術活動への関心の有無に関わらず、多くの人に知ってもらいたいという目的を優先している。

以前展覧会に視覚障がい者が鑑賞に来た時に、支援者も美術館側もどのようなサポートをしたらよいか分からなかった。そこで今年から美術館と視覚障害者センターと、宮崎県障がい者芸術文化支援センターで、鑑賞サポートについての意見交換の場を作り始めている。

▶ 地域とのつながりをつくるために、どのようなことが必要だと思いますか。

まずは人同士のつながりが大切だと思っている。現在あるつながりを考えると、アーティストや文化施設職員など、団体同士でつながっているというよりは、団体内にいる人と人がつながって、お互いのことを理解し合うことで取組みが進んでいる印象がある。

現在は周りに共感してくれる人がたくさんいる状況があり、それはありがたいと思っている。それをどう広げていくかは、今後の課題。

調査概要	調査日：2021年3月3日(水) 調査方法：オンラインツールを使用したヒアリング
基本情報	団体名：アートステーションどんこや（運営：社会福祉法人 ゆくり） 所在地：宮崎県宮崎市東大宮4-23-1 URL：http://donkoya.moo.jp/index.html

▶ 障がい者の芸術活動がさらに広がっていくためには、
どのようなことが必要だと思いますか。

障がい者芸術の取組みは、熱心な一部が点になっているだけで、まだまだ声としては小さい。その必要性をしっかりと示すためには、自分たちの発信が足りていないと思っている。一過性のイベントではなく、障がい福祉関係者も文化芸術関係者も無理なくお互いに必要性を感じながら日常的につながっていく方法がないか、模索している。

いまの障がい者芸術は美術・舞台の分野に関わらず作品として表に出すことに重きが置かれていう印象があるが、そうではない表現への関わり方があってもよいのではないかとと思っている。「舞台芸術＝舞台に出る」だけではない、例えば音楽が好きな人が劇中に使う音楽を作ったり、絵を描くことが好きな人が背景を描いたり、その人が本当に輝く場所と役割を見出す視点と、体験できる環境があるともっと広がるのではないか。

▶ 障がい者が文化施設を活用しやすくなるために、
あったらよいと思うことはありますか。

文化施設は、目的や興味がないと行けないような感覚がある。例えば施設にあるカフェに行ってみる、周辺を散歩してみるなど、違った施設の楽しみ方があると、訪れやすいのでは。そういった入り口から、作品を鑑賞してみようということにつながることもあるかもしれない。

文化施設側が障がい者への配慮や受け入れの方法に迷うのは、障がい者のことをよく知らないということが大きいと思う。また、一般の観客を含めた配慮を考えたときにバランスの取り方で悩むのではないか。障がい者が来ることが特別ではなく、日常になるとよい。そのためにも、障がい者への配慮のプロである福祉関係者が関わるとよいが、文化施設に行ってもいいんだと思えるような情報が届いていないと感じる。障がい者と福祉施設と文化施設の接点づくりを目指したい。

障がい者の文化芸術活動を支える人材育成に求められること

◆ 情報共有の場

「ノウハウの共有やネットワークの構築ができる場が必要。」「文化施設関係者が障がい福祉に関する知識や情報を得られる場があるとよい。」等、文化施設間で、あるいは文化芸術と障がい福祉の分野をまたいで、交流できる機会が必要なのではないかという意見があった。また、文化施設と障がい者の支援団体が一緒に鑑賞サポートについて意見交換をする場を設ける等、具体的な取組みとして発展している例もあった。障がい者にとってどのようなサポートが必要なのか、文化施設にどのようなサポートができるのか、お互いに対話をしながら実践を積み重ねることも有効ではないかと考える。

障がい者が文化芸術に触れやすくなるために求められること

◆ 障がい者と文化芸術の関わり方の多様化

「地域の演劇フェスティバルで、芸術活動をしている障がい者施設が舞台美術を担当している」「障がい者の舞台発表を地域の文化施設で行ない、施設スタッフと当事者が会う機会となった。」等、障がい者が事業に参加するなかで、関わりが生まれている例があった。一方で、「障がい者が文化芸術活動を継続し、さらにプロフェッショナルを目指す道筋が足りていない」「舞台出演以外でも、障がい者が輝く場所と役割を見出す視点と、体験できる環境があるとよい。」などといった意見もあり、障がい者が触れられる文化芸術活動の範囲は、まだまだ狭いことが感じられる。文化芸術に出会うきっかけづくりだけでなくとどまらず、さらに興味を広げたり、違う角度から本人の表現を捉えたりできる機会や人との多様な出会いが求められている。

障がい者が活用しやすくなるために文化施設に求められること

◆ 文化施設側が受け入れる姿勢を示す

「広報物の表記や会場での表示を分かりやすくするなどの工夫をしている。」「障がい者向けのバックステージツアーを行なっており、舞台の内容や役者だけではない興味の広がりにつながる機会となっている。」など、情報に関する配慮を行なったり、鑑賞や発表だけではない入り口を用意することで、文化施設に訪れやすくなっている例があった。これらは障がい者に対して、文化施設に訪れても問題ないということを伝えるメッセージにもなる。興味はあるけど躊躇している、という障がい者の心理的なハードルを下げる工夫も必要だと考える。

◆ 居場所としての文化施設

「障がいの有無に関わらず、文化施設は目的や興味がないと行けないような感覚があるのでは」という意見があり、地域の中で文化施設がまだまだ身近な存在になっていないということが感じられた。文化施設が気軽に過ごすことができる場所となると、障がい者にとって外出先の選択肢の一つになりやすい。日常的に文化施設に訪れることで、そこで行なわれている公演や展示への興味につながることも考えられる。また、文化施設職員や他の来館者にとっても障がい者の存在が身近になる。障がいの有無に関わらず、高齢者、子ども、外国籍など多様な人が集まる場としての、文化施設のあり方を考える必要がある。

障がい者の文化芸術活動の 体験・鑑賞の 機会に関する調査研究

文化施設での受け入れの体制を整えていても、
足を運ぶことが難しい重度重複障がい者に対して、
障害福祉サービス事業所に出向き、
文化芸術体験(ワークショップ)を提供した。

今回は新型コロナウイルス感染拡大防止のため
オンライン開催とし、複数回実施した。

障がい者および福祉施設職員と芸術家が議論を重ね、
取組みの可能性について模索した。

また、ワークショップの記録写真の展示において、
芸術家とともに効果的な展示方法について検討した。



重度重複障がい者とのダンスのあり方を検討する

- 期間：2020年12月3日(木)、12月9日(水)、12月14日(月)
- 実施形態：福祉施設と配信会場をつないだオンラインでの実施
- 配信会場：障害者スポーツ文化センター ラポール上大岡 多目的室
- 参加者：31名
- アーティスト：入手杏奈(ダンサー・振付家)
- アシスタント：涌田悠、斉藤稚紗冬
- 映像：須藤崇規、三上亮
- 対象施設名：障害者支援施設 リエゾン笠間
- 運営法人名：社会福祉法人同愛会
- 施設種別：障害者支援施設
- 住所：神奈川県横浜市栄区笠間3-10-1
- URL：<https://liaison-kasama.com>



目的

横浜市栄区にある障害者支援施設リエゾン笠間は、主に身体障がいを持った20～70代の方が50名ほど入所し、自宅などからの通所者が1日平均して8名ほど利用している。今回は特に重度重複障がいのある利用者を対象にダンスワークショップを行ない、身体へのアプローチを探りまった。経管栄養等の医療的ケアを必要とする方など、身体の可動範囲も限られる参加者もいる中、触れることに焦点を当てる取組みとなった。

内容

今回は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため講師が施設を訪れず、すべてオンラインツールを使用して実施した。講師が直接参加者に触れることができないため、初回に職員のみを対象としたワークショップを行ない、自分や相手の身体に意識を向けながら身体を動かしたり触れる体験をする時間を作った。実際に利用者が参加する2回目以降では、講師の声かけや動きを受けて、職員が利用者に関わりかけていた。各回では、講師と利用者が1対1でやりとりをする場面を設けた。講師が名前を呼びかけ会話をしながら身体を動かすことで、利用者の意識が向きやすく、自然と講師の声や動きに反応していた。じっくり時間をかけて関わることで、遠隔であってもお互いの存在を伝える／受け取る空気感が生まれていた。

成果

初回に職員のみを対象としたワークショップを行ない、講師がワークショップの中で意図していることを職員に伝え、職員が実感として持てる時間を作ったことで、オンラインで失われるコミュニケーションを少しでも補うことができていたように感じた。重度重複障がい者とのワークショップでは、参加者それぞれに感覚の違いが大きくあるため、視覚、聴覚、触覚など、五感に対して多角的なアプローチが求められる。オンラインではそのアプローチが限定されてしまうため、五感に訴える働きかけの工夫が必要だと感じた。

文化施設における障がい者の 文化芸術活動に関する展示方法を検討する

- 日にち：2021年1月14日(木)
- 会期：2021年1月15日(金)～1月17日(日)
- 会場：相模原市民ギャラリー 第1展示室(神奈川県相模原市中央区相模原1-1-3 セレオ相模原4階)
- アーティスト：金子愛帆(ダンサー・写真家)、ドゥイ(造形ユニット)、WHITELIGHT(サウンドスケープデザイン)

目的

相模原市民ギャラリーにて、過去の福祉施設におけるワークショップ実施を含めた記録写真を展示する写真展を行なった。展示写真のすべてを撮影した金子愛帆さん、ワークショップの実施アーティストでもあるドゥイとWHITELIGHTのみなさんとともに、より効果的な展示方法を検討した。

内容

写真ディレクションも担当していただいた金子さんは「あくまで記録写真なので、なにが起こったか伝わりやすさを大事にしているが、人や作品、その場の空気感には誇張することなくそのまま残したいと思って撮っている。」と撮影の意図を話した。それを受けてドゥイの小野亜斗子さんと轟岳さんは「人の気配や場の空気感を伝えたい」と、写真パネルを貼り合わせて立体にし、モビールのように吊るす展示方法を考えた。鑑賞者は宙に浮かぶ写真に囲まれるかたちになり、歩くたびに近くの写真がふわふわと揺れる。写されているワークショップの中でアーティストと参加者の関わりが生まれるように、鑑賞者と展示されている写真が作用しあうような空間となった。また、福祉施設での音楽ワークショップの音を録音した音源を、WHITELIGHTによる音響設計で会場に流した。こちらも会場全体を包み込むように立体的に聞こえるような工夫をしていただいた。会場を移動すると聞こえ方が変わり、まるでその場で実際に音が鳴っているかのような体験が生まれた。

成果

他にも、ワークショップの様子をおさめた映像の上映や、福祉施設から提供されたイラストを来場者が自由に飾れるモビール作りの体験コーナーを設け、さまざまな角度から障がい者の文化芸術活動に触れられる工夫を行なった。単に作品を鑑賞するだけでなく、そこに訪れた人が積極的に体験できる場を作ることで、障がい者の多様な表現を伝える機会となった。



日時：2021年3月17日(水) 15:00～16:30 参加者：7名
場所：障害者スポーツ文化センター ラポール上大岡 地域連携室
(神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1 ゆめおおおかオフィスタワー6階)

今年度の事業報告をするとともに、ヒアリング調査の結果を受けて、参加者と意見交換をする機会を設けた。当日は横浜における地域文化拠点である区民文化センターの職員が参加し、全国の障がい者との文化芸術活動の事例から、地域の中で文化施設がどのような役割を担えるのか参加者で意見を交わした。

まずは、会場となった障害者スポーツ文化センターラポール上大岡の職員より、施設内を案内していただいた。ラポール上大岡は、新横浜にある横浜ラポールのサテライト施設であり、身体障がい者などがリハビリもかねてスポーツや陶芸などの文化活動に親しめる横浜南部の拠点として、2020年に開設された。スポーツも文化活動も、本格的な取組みをしたいと思った人が他の地域資源に活動場所を広げていけることを目指しており、そのきっかけづくりとしての機能があるという説明に、参加者は深く頷いていた。



次にSTスポット横浜から、全国で障がい者との文化芸術活動に先駆的に取り組んでいる団体などにヒアリングをした内容について報告をした。障がい者と文化施設が関わるための具体的な工夫の事例やあったらよいこと、障がい者の文化芸術活動を支える人材育成についての意見などを紹介した。特に、障がい福祉関係者と文化芸術関係者が情報交換をできるようつながりづくりと、日常的な居場所としての文化施設のあり方といった意見に焦点を当て、「集う場所」「相談できる場所」という視点から文化施設の役割について考えた。

参加者からは、すでに特別支援学校等のつながりがあり、子どもたちが職業体験やホール体験などで訪れる機会があると話された。その時に「ホール＝特別な場所」というイメージがあるからこそ、実施にステージを間近に見た時の喜びがあったと感じられたことから「日常的な居場所という役割もあるが、特別感も大切なのでは」という意見があった。また、地域の企業等にインタビューに出かけ、地域での課題に目を向ける機会を設けているという話もあった。地域の中で文化施設が相談先になりうるという意識はなかなかないのが現状だが、こうした対話を続けながら、まず目の前にある課題についていっしょに考えることから関係ができるのではという意見があった。

障がいの有無に関わらず、住みやすい地域づくりの一端を区民文化センターも担っていると言えるが、そのためには長期的な取組みが必要となる。今年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、集まりづらい状況ではあったが、今後も区民文化センターをはじめとする文化施設の職員同士がゆるやかにつながりながら、その役割について考える機会を続けていきたい。

障害と身体を めぐる旅2020

— 調査編 —

おわりに

横浜市の地域文化拠点である区民文化センターを中心とした公立文化施設や芸術団体との取組みは、今年で2年目となった。本来であれば、昨年度に引き続き、障がい者が文化施設を訪れやすくなるためにどのようなことがあったらよいのか、意見交換の機会を重ねていく予定だった。しかし、新型コロナウイルス感染拡大の状況を受け、今回はSTスポット横浜が、障がい者との文化芸術活動に取組んでいる全国の先進例を聞き取り、共有するかたちで考える機会をつくった。

前年度に区民文化センターを対象に行なった、障がい者のバリアフリー状況に関する調査では、障がい者だけではなく高齢者への配慮や、周囲の観客とのトラブルに関する配慮も求められていることが見えてきた。今回の全国の事例や、それを通じた区民文化センター職員との意見交換からも、障がいの有無に関わらず多様な人が集まる地域の施設として、文化施設に何が求められ、何ができるのかが問われていることが感じられた。

福祉施設でのダンスワークショップや、写真展の取組みでは、触覚や聴覚、視覚など五感を刺激する工夫が行なわれた。このような工夫により障がいの有無に関わらず、それぞれの楽しみ方が見つけられる場が生まれた。文化芸術の触れ方が多様になることは、障がい者だけではなく、もっと多くの人にとってもアクセスが開かれることにつながるのではないかと感じる。

今後も障がい者との関わり方を考えることを通して、地域における文化施設のあり方について、文化施設職員といっしょに考える機会を作り続けていきたい。



「障害と身体をめぐる旅2020 調査編」

編集	田中真実、川村美紗	撮影	金子愛帆 (P.18~19)
デザイン	水色デザイン	イラスト	熊本奈津子
印刷	共進印刷	テキスト	川村美紗
発行	認定NPO法人 STスポット横浜 〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-11-15 横浜STビル地下1階		
発行日	2021年3月31日		

文化庁委託事業 令和2年度障害者による文化芸術活動推進事業(文化芸術による共生社会の推進を含む)
「横浜芸術文化・障害福祉プラットフォーム形成事業」
主催：文化庁、認定NPO法人STスポット横浜

本事業についての問い合わせ

認定NPO法人 STスポット横浜
〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-11-15 横浜STビル地下1階
TEL：045-325-0410 FAX：045-325-0414 MAIL：community@stspot.jp
小劇場「STスポット」 <https://www.stspot.jp>
横浜市芸術文化教育プラットフォーム <https://y-platform.org>
地域文化サポート事業・ヨコハマアートサイト <https://www.y-artsite.org>
神奈川県障がい者芸術文化活動支援センター <https://k-welfare.org>

過去の事業を動画でもご覧いただけます。

以下のQRコードを読み取るか、YouTubeで「アーティストとともに過ごす時間」で検索ください。



リエオン笠間 × ドウイ、勝見淳平
「触る、で広がる世界」



ひふみ × 岸野雄一
「身体を流れる音楽」



みどり福祉ホーム × 砂連尾理
「身体と身体で出会う」



STSpot
Yokohama

